

『県民の意見を聴く会』について （開催概要；発言内容要約版）

1 目的

電源立地県としての立場でエネルギー政策全般を検討するにあたり、県民の意見を検討テーマの設定やその後の検討に反映させるため、『県民の意見を聴く会』（以下「聴く会」という。）を開催する。

2 概要

- (1) 月 日 平成13年5月31日（木）
- (2) 時 間 午後1時から4時5分まで
- (3) 場 所 福島市杉妻町 知事公館 2階大会議室
- (4) 出席者 発言者 12名
（発言者との事前了解に基づき、氏名等は掲載いたしません）
県民傍聴者 65名
福島県エネルギー政策検討会メンバー
（知事、副知事、総務部長、企画調整部長、生活環境部長）
報道機関等その他関係者
- (5) 発言方法 個人の立場での発言とすること。
発言は概ね13分程度とすること。
再発言は全員の発言終了後とすること。

3 発言内容

以下に掲載する発言内容は福島県の責任で要約したものです。なお、発言者の氏名は本人の希望などから匿名とさせていただきます。

【発言者A】

- ・ 都市圏に暮らす人々にとって地方で発電のためにダムができ原発ができたとの報道は新聞やテレビの中の出来事で、そのために環境が破壊され、街がダムの底に沈むというようなことは実感できない。電源地域に住んでみてはじめて感じる。だから首都圏の人は自分たちの電力が地方の発電所から送られてきて、電気がついていると考える人は何人いるのかと考えざるを得ない。
- ・ 今までは水力にしても火力にしても目で見て納得するところがあったが、原発の仕組みを説明されても私の頭の中では理解できない。原子力に関して事故が起きて色が付いているわけでもないし、音がするわけでもない、知らせられなければ分からないということは怖いと思う。
- ・ 3、40年前は地方の生活と首都圏の生活との格差が大変違うものだった。しかし現在ではその差はまるっきりない。日本中どこでも同じ水準で生活できるようになった今、電力消費がどんどん増えている。私たちが、現在の若者たちが、これからどのような生活をしていくのか、それが今後のエネルギー問題に関わってくるのではないのか。

私たちが果たして今、電気消費量を控えて昔の生活に戻れるのか主婦の立場で疑問である。一人ひとりが節約すればと誰でも考えるが、机上の計算でしかあり得ないような気がする。首都圏の人たちも多分そのようなことは考えないし、考えられないのではないか。原発のあるところの人が一生懸命考えるしかない。

- ・ 日本にどれだけの電力が必要なのか、原子力についてはまずは安全であるか、情報が正確に伝わってくるか、事故を含めて企業に対して何を求めるか、どの様なことが我々にできるかということを考えなければならない。国や企業から説得されるのではなく、理解し納得すること、それが必要か否をしっかりと自分自身で考えて結論を出さなくてはならない。東北はよく産業廃棄物の捨て場と言われるように、ほかの地域の人たちは何も考えてはくれない。
- ・ 今、ITの時代。地球上のどこでも交信できるのだから、お互い情報交換して結論を出すのが一番だと思う。私もこれを機に真剣にエネルギー問題について考えてみたいと思っている。

【発言者B】

- ・ 福島第一原子力発電所は運転開始から30年目となり、地元雇用の場として定着している。現在では、双葉郡はもとより相馬郡、いわき市、田村郡からも雇用の場を求め発電所で働く人が増えている。
- ・ 原子力発電所では、ウラン燃料の核分裂により放射線の発生を伴い、この放射線を安全に管理し取り扱うことが一番重要。原子力発電所では、目に見えない放射線の性質を十分理解し、危険とされる部分を認識した上で、さまざまな安全対策を講じている。
- ・ 設備面では耐震構造による建設、機能面では設計段階から事故やミスによる原子炉の自動停止、万が一の事故の場合でも放射線を閉じこめることができ、あらゆる面で安全側へ作動することになっている。作業環境面では遮蔽等の措置を実施し日常生活の中で受ける自然放射線量とほぼ変わらないものとなっている。年々管理区域のクリーン化が進み女性でもなんの抵抗もなく働ける。管理面ではウラン燃料は平和利用目的以外に使用されないよう、国際原子力機関 IAEA の規制を受けている。原子炉は封印され、上部に設置されたカメラによる24時間の監視、3ヶ月に1度の査察が実施。核物質の転用につながるような不正な移動ができないよう監視している。
- ・ これからのエネルギー問題は、限りある資源の有効利用と地球温暖化などの環境面から考えていかなければならない。化石燃料は燃やすことにより二酸化炭素を発生させ地球温暖化に大きな影響を与える。ウラン燃料は地球温暖化におよぼす影響はないが、放射線による身体的な影響が考えられる。これらを考えると、環境に優しいエネルギーの開発が待たれる。しかし、自然エネルギーは天候、地形に左右され安定供給が困難。現在の技術では低料金での電力供給はできない。自然エネルギーの開発はまだまだ時間がかかり、日本の電力需要を賄うことは不可能だ。現状での有効発電源は原子力であり、効率よい資源の利用がウランのリサイクルである。
- ・ MOX 燃料は現在使用されているウラン燃料とあまり変わるものではない。また、MOX 燃料はプルトニウムとウランの混合燃料であるため、再処理をしてプルトニウ

ム濃度を100%までにしないと核爆弾には使用できないものであり、これらを理解している人は少ない。

- ・ 私が考える今後のエネルギー政策で実施すべきことは、国民及び原子力発電所立地県に住む県民に、現状を支えるエネルギー資源についてわかりやすく説明する場、そして今後の使用すべきエネルギー資源について、一人ひとりが考えていく必要性について認識してもらえるようPR活動の更なる努力だと思う。今から資源リサイクルをしていかなければ、将来、自分の子供たちの世代に資源がなくなる。私は原子力の危険性と必要性を認識し、発電所が安全に電気の安定供給を達成することで、原子力への理解が深まることを願っている。

【発言者C】

- ・ 限られた地球の中で人類が生存していくには、資源循環型社会の形成が必要といわれている。それには国策を初めとして、個人のライフスタイルもそうした傾向を意識して考えなければならない。この循環型社会の形成には経済の発展、資源エネルギーの確保と有効な利用、環境の保全というトリレンマを解決しなければならない。
- ・ 我が国のエネルギー源を選択する場合、私は以下の4点が大切だと思う。
 - ① 日本は島国で隣国からエネルギーを買ったり、援助を受けたりすることができない。
 - ② 地球温暖化の主な原因は化石燃料の消費で、日本はその化石燃料を大量に消費している。
 - ③ さらにその化石燃料は有限で日本はそれを輸入しており、極めて不安定なエネルギー源の上に立っている。
 - ④ 新エネルギーはエネルギーとしての密度が低い、絶対量が少ない、技術的に未熟であり現時点では化石燃料に変わるだけの確保量がない。以上の点から、新エネルギーが主力の座を占めるまでには当分、原子力に頼らざるを得ない。国のエネルギー政策としても、化石燃料の消費を減少させ、原子力発電の開発とその活用に重点を置いているのは当然だ。
- ・ 本県のエネルギー政策としてはクリーンエネルギーの開発も大切だが、現時点では原子力に重点を置いた政策をすべき。また本県は電力県として日本の重要な役割を果たしてきた。それに伴って県や市町村は、交付金や税金として財政面で見返りを受けており、地域の振興に役立ってきたことも見逃せない。
- ・ 県としては火力発電所の建設も希望しているようだが、火力発電は二酸化炭素の排出が多く地球の温暖化を助長する。本県の二酸化炭素の排出量の推移を見ても、全国を上回る増加が見られる。これは、この間に火力発電所が4基稼働したからだ。このように膨大な二酸化炭素を排出する火力発電所は縮小すべきだ。
- ・ 原子力発電について県として考える場合、以下の6点の検討が必要だ。
 - ① 安全と環境の保全に努力して、県民に安心を与える政策を進めてもらいたい。
 - ② 都会の人は電力県に対する感謝の念がない。立地住民の不安や痛みが理解されていない。県として大いに啓蒙して、都会から感謝の念が持たれるような運動も必要ではないか。

- ③ 今回、知事のプルサーマルの実施を当面受け入れないとしたことや、昨年10月の蒸気タービンの運転延長申請漏れなどは、県と東電との間で連絡はどうなっているのかという疑問と不安が県民の中に起こった。今後は、東電と県と立地住民たちの間に連絡調整機関を作り緊密な連絡を進めてほしい。
- ④ 刈羽村の住民投票で住民の人たちは、賛成か反対か非常に迷ったと思う。なぜこのような原子力発電、プルサーマルについて我々が判断をしなければならないのかと。本県原発立地の住民の方々もこういう悩みや心の痛みを抱いている。こういうことをくみ取った報道があつてしかるべきだ。また、政府もエネルギー政策は国策だといいいながら、現地への対応や国会答弁などを見ると責任のなさが感じられる。原発に対するマイナスイメージの払拭は最終的には国がやるべきだ。今後福島県は、原発立地県先頭に立って、こうした対応を国に強く要求し、国の対応の明確な見通しがついた段階で、本県でもプルサーマルの実施を認めるべきだ。
- ⑤ エネルギー政策を推進するためには、県民の正しい知識が必要だ。そうした知識を育てるには学校教育だ。文部省の指導要領などから考えると、外国と比べて非常に原子力エネルギーに対する教育が落ちている。本県でも茨城県のようにエネルギー教育を進める努力をすべきだ。
- ⑥ 広報として「アトムふくしま」がある。読みやすく、分かりやすく、親しみやすく作ろうと努力をしているが、専門用語が多い。また、放射線測定結果が載っているが、人体に有害な問題があるのかないのか読みとれない。そういうことを分かりやすく書いてほしい。

【発言者D】

- ・ 私が日頃考えていることは、20世紀人類が犯した最大の罪は、森林を破壊してしまったことと、核の火に手を染めてしまったことだと思っている。今日は、発電所の増設は無駄ではないか、原子力行政は本当に正しかったのか、プルサーマルに対する疑問、原子力防災について、原発は止まるのではないか、脱原発を目指そう、この5点について意見を述べたい。
- ・ 今さかんに燃料電池が開発されていて、今後10年後ぐらいには燃料電池は見違えるほど開発されていると思う。また、人口がどんどん減っているのに電気をそれほど使うのか。2001年1月11日の朝日の朝刊に、「実は電気は余っているのだ」というショックな記事がでていた。電気は本当にこれ以上必要なのか。今、揚水ダムという不思議なものを作り始めている。それは昼間70の電気を起こすが、汲み上げるのに100の電気を使う。そんなもののために自然破壊をするのか、川にダムを作るのか。森がだめになり、川がだめになり、海がだめになる。そういう諸々のコストを考えてみたら電気代だけの問題ではない。ジャーナリストの広瀬隆さんが言っているが、アメリカですばらしい自家発電機ができていて、家庭用に普及されるのは数年後ではないかといわれている。こういうものができた時、ほんとうに今の電力量は必要なのか。さらに発電所の増設は必要なのかということを、もっと慎重に話し合わなければならない。
- ・ 核燃料サイクルが成り立たないということは、「もんじゅの事故」で明らかになっ

た。その中継ぎのためにプルサーマルというものが持ち出されたという。プルサーマルで使われるプルトニウムは、わずか2ないし3%、へたをすると1%を切るようなものだ。これがほんとうにリサイクルになるのか。98年度、東京電力の荒木社長が原子力委員会の委員長をなさっていたと思うが、朝日新聞に小さな記事がでていた。

「自分は、一生原子力を燃やし続けても核のゴミは豆粒ぐらいしかでないと思っていた」と言ったという。こんな人に国の原子力を任せていたのかと、愕然とした。

- ・ プルサーマルで使うプルトニウムは1%か、もしくは2、3%ぐらい。要するに97%から99%の核のゴミがさらに出るということ。これがリサイクルと呼べるのか。

今、25tものプルトニウムが国内にあって、さらに10tものプルトニウムが海外から来るという。これを1回の充填で0.2tくらい使ったくらいでいつ問題が解決するか。イギリスの原子力研究所の元所長さんだったフランク・バーナビーさんという方の話に、プルサーマルの燃料棒の中のペレットは塩素かなんかですぐにプルトニウムと分離できる。核兵器を作る技術はもう日本は持っている。ないのはプルトニウムの燃料になるものだけだ。実はプルトニウムの燃料棒を持つということは核兵器を持つことだとアジア諸国は考えていますと、彼は言っていた。教科書問題などで韓国、中国は非常に敏感になっている。他国を刺激するようなことはいけないのではないかと私は思う。

- ・ 原子力防災はどうなっているのか、素直な疑問。ほんとに事故が起きたときに具体的にどんなふうに対処すればいいのか、何も知らされていない。子供は学校からどこに逃げるのか、どんなふうに逃げるのか、逃げる場所との連携はできているのか、具体的話をしなければならぬのではないかと私は思う。
- ・ 反原発派がよく言うことだが、1%、日本中の人たちが電力の消費を減らせば原発は止まりますと彼らは言う。川越市が1%の電気を減らすことに取り組んでみたら、実に5.4%の電力量を削減してしまった。やれば出きるわけだ。私たちは目先の豊かさとか便利さのために、私たちの先々に、こんな負の遺産を引き継いでいかねばならないのか。それよりは、1%の電気を減らして脱原発を目指す、それが後世に胸の張れる決断ではないかと思う。刈羽村の住民投票を受けて、やはり福島でもプルサーマルはやめるべきだということを、国にはっきり言うべきだと思う。

【発言者E】

- ・ 私は今ここに座って、憤りを乗り越えて空しい思いで座っている。いろんな方がそれぞれ好き勝手に、原子力の安全性や経済性を議論しているが、では、何人の方が原子力発電所の中に入って見て、聴いて、触って議論されているのか、そこが大変残念だ。
- ・ この30年間、東京電力さんと共生という形で我が国の電力供給を支えてきた。それが全く評価されない、そこが全部抜けている。過去の評価はしないよ、これから未来ですよ、そんな話です。我々が今までやってきたことはなんだったのか、ほんとうに原子力政策は間違っていたのか、受け入れたことが間違っていたのか、そう問い直している、そんな気持ちだ。

- ・ 浜通り地方は大変な発電所を抱え、日本有数の電力供給地帯である。少なくとも我々が発電をし支えるものは、福島県を支えているのではなく日本全国の国民生活、経済、それを全部支えている。そういうものを忘れないでほしい。
- ・ 40年前、双葉地方は福島県のチベットと言われた。冬は出稼ぎ、親子バラバラな生活をしてきた。それが30年前、福島第一原子力発電所の1号機が運転を開始して、生命、財産、地域の環境、一回も脅かされたことはない。平穩に、平和に暮らしてきた。だから私たちは、原子力発電所と広野の火力発電所を受け入れたことは間違っていないかと思っている。私たちは、孫子まで含めてあの中で働いている。いろんな情報がある。そういうものに支えられているとプレス発表なくても、身近に安全というか、そういうものに対する対策は見たり、聞いたりしているから、安心してあの地域に住んでこれたということだ。
- ・ 日本は省資源国で島国だ。そういう中で本当に国民の生活と安全と福祉をきちんと守っていくためには、エネルギーの供給はおろそかにできない。確かに電気が余っているという話もあるが、余っているからいいんだ。足りなかったら大変なことになる。エネルギーと食糧は国の根幹、国民の一番大切なことだ。今後はきちんと国民的合意を得て進めていくべきだ。
- ・ 現在の状態では、私は原子力発電所をベースとしてしっかりと堅持してもらいたい。福島県は水力、火力、原子力、再生可能なエネルギーも進めている。この形が本当に世界のモデルになる地域、エネルギー供給のモデルだと思っている。エネルギーの供給に絶対に不足があってはならない。そういう観点に立ってこれからも、ピシンとして原子力はベースとしてこれからもやっていくんだという姿勢を示すことが、今まで日本の電力供給県としてやってきた責任である。
- ・ 東海村で大変痛ましい事故があった。原子力発電立地町に住むものとして大変ショックであった。ただこの事件から、いろいろな情報を得、双葉地方の方々はよく勉強した。それで原子力に対する理解が進んだということは確かだ。
- ・ 刈羽村で住民の意思表示がなされた。原子力政策を国策として進めてきたのであれば、私はちょっとなじまないと考えている。福島県では「核燃料サイクル懇話会」を設けて勉強し、現在のウラン燃料と安全性には変わりはない。そういうふうに明快に説明されて事前了解を出したはず。私はこのプルサーマルは核燃料サイクルを完成させるためには不可欠で、プルサーマルが欠けるということは原子力発電所そのものを否定することにつながるんじゃないかと思う。福島県は30年にわたって原子力発電所を動かしてプルトニウムを出してきた。それを少しでも減らす、1%でもいいのではないかと、増えるより。
- ・ 日本は世界に類のない、これだけの先進国で大国でありながら、原子力については平和利用に徹してきた。この姿勢を持ってすれば、世界にいくらでも胸を張って話が出る。大変すばらしいことだ。福島県も原子力を進め、地球温暖化防止に大いに役立ってきている。やっぱり福島県としては世界に誇れると考えている。
- ・ プルサーマル実施については、これ以上長引くことは地域に混乱を招く。粛々と進めてほしい。
- ・ 増設については、今、長い不況の中で本当に困っている。農業も含めてすべてそう

だ。そういう中で計画されている福島第一の7、8号機の増設をお願いすることは地域エゴだろうか。浜通りという大きなブロックの中で、地域経済がいろんな面で閉塞状態になっている。今困っている。だから増設を認めてくださいとお願いしている。

- ・ 私は本日の「意見を聴く会」が、これが契機となって21世紀のエネルギーに対しても国民的合意がなされるよう心からお祈り申し上げ、福島県も21世紀にふさわしい電力供給県として方向性をピチンと出して、これからも日本の電力を支えていくのだというふうにも明快に示してほしいと願っている。

【発言者F】

- ・ 今まで福島県を電源立地県として捉えてきたことはあまりない。自分の生活に関連させてエネルギー問題を考えたこともない。そういう環境になかったから身近に感じられなかったのか。地域によって受け止め方は違うだろうし、私自身も福島県民としてエネルギー問題を考えた場合と、日本人として或いは人間として見つめてみた場合とでは考え方が異なってくる。
- ・ 原子力発電が同じ県内にあることは不安である。実際に原発を抱えている地域に行って、見て、触れていないから不安と感ずるのだろうと言われればそれも納得だが、不安を抱えていることは事実。今回のプルサーマル計画も、東海村の事故などを見ると、やっぱり不安。
- ・ 原子力はリスクを背負ってまで進めるには、原子力発電にメリットがあるからだと思うが、原子力発電に功と罪があるならば、今は功が勝っていて罪も否認ないという形になっていると思う。しかし、個人として考えるとリスクが大きすぎると感じている。それで、原子力発電と自然エネルギーの開発を共存させていくべきだと考える。今では原子力の功が勝っているが、長期的に見て自然エネルギーの方が有効ならばそちらに切り替えるべきだ。
- ・ 最近、原子力のメリットとしてCO₂を出さないことで温暖化対策に効果があると全面的に押し出しているが、それは事実として認めるが、放射性廃棄物の最終処理という二次的問題を生みだしていることをちゃんと伝えるべきだ。
- ・ 福島県の特徴として電源立地県であるということがあげられるが、それを福島県の誇りとして出す人はあまりいない。電力のほとんどが関東圏に供給されていて、住民メリットが感じられないからではないか。県南地方で風力発電を取り入れてやっているところがある。自治体レベルだけでなく国レベルでもそういうことに力を入れるべきだ。福島を電源立地県として誇るなら、県内の電力は自給し、しかも自然エネルギーで賄えたら誇れる県になると思う。例えば、浜通で火力や風力発電も考えられるし、福島では夏のうだるような暑さをエネルギーに変えるとか、会津の豪雪地帯では雪を利用した発電も可能ではないか。福島県は広いので、地域の特色を生かした発電や省エネができれば理想だと思う。
- ・ 刈羽村での住民投票は他人事とは思えない。あれを賛成、反対とか、勝った、負けただけの議論に終わらせないで、賛成の人も反対の人も同じ県民として原子力問題を考えなければならないと思う。賛成反対で争わなくてもよい別な道を探すことも必要だ。主体が違えば考え方も違う、その辺の合意をとるには共通の主体として、福島県

民という立場で考えることが必要ではないか。

【発言者 G】

- ・ 私はあらゆる機会を捉えて、原発の安全性と未来性について学習を積み重ねてきた。学習会を重ねるごとに危険性を痛感し、じっとしては居られない思いが募ってくる。今私はここで科学的な細かいデータを出して申し上げようとは思わない。しかし、ウラン燃料用の軽水炉で強力なMOX燃料を使用することは、石油ストーブにガソリンを入れると同じことで危険だと言うことはハッキリしている。そして原発の相次ぐ事故、臨界事故、チェルノブイリ事故、もんじゅの事故、これらの事故や犠牲を出しながら国のエネルギー政策は変わっていない。溜まる一方の使用済核燃料、高レベル廃棄物、廃炉の処理など安全性とはほど遠い多くのことが山積している。
- ・ 主な先進国では、原発依存の政策からすでに撤退し、自然エネルギーを模索している。今、東京電力が進めようとしている核燃料サイクルは海外でもその例がないと聞いている。そのプルサーマル計画を日本で、しかも福島県で実施しようとしている。福島県を実験台にしようとしたのだ。知事は毅然とした態度でエネルギー政策の見直しを宣言、国と東電に申し入れた。知事の慎重な姿勢は、私たち県民のみならず、原発を持つ各県にも大きな影響を与えたと思う。
- ・ 刈羽村での住民投票でも53.4%の反対をハッキリ示した。今まで言いたくとも言えなかった、いろいろながらみで本心が出せなかったという刈羽村の皆さんの勇気と決意に拍手を送りたい。この住民投票後に石原都知事の談話が新聞に掲載された。それに唖然とし、怒りがこみ上げてきた。「それは、一部の反体制の人たちが焚きつけて、日本をぶっ壊しちゃおうということだ」「原子力発電所は仕事をすればするほど危険だという、訳の判らない理屈で反対している。東京湾に作ったっていいくらい日本の原発は安全だ」と話したと報道された。これを見て、福島原発で作る電力は全部都会に送られている。しかも非常に危険な高压電線を通じて送っている。電力を作る地元民の苦労や犠牲の上に立っての電力であることを都知事は知らないのか。知らないことにしているのか。だから、電力の浪費や節電に目を向けることができないのだろう。
- ・ もう一つ同じ紙面に双葉町のことが載っていた。プルサーマル計画を受け入れるための立地4町で推進の組織を作るというものだった。一番危険なことが判るはずの地元の町長さんが、何故推進をするのか。町の活性化を図るための財源を、原発の交付金を目当てにして進めることしかできないのか。
- ・ 私は次の点を強調したい。
 - ① 原発についての学習を深めましょう。事故が起きてからでは遅い。
 - ② 県民も自然エネルギーに目を向けるとともに、電力の節約を日常生活の中で心がける行動をしましょう。
 - ③ 一人ひとりのつぶやきを声にして、県政に反映させましょう。
- ・ 「県民の声を聴く会」が各地で継続できることを切に願っている。私は原発を全部今すぐ撤去してほしいと言っているのではない。これ以上増やさないこと、プルサーマルを絶対導入しないこと。福島県のエネルギー政策が、県民の納得のいくものであ

ることを願う。

【発言者H】

- ・ エネルギー政策は国自身が国民生活の維持・向上、または産業の発展、そういったものを踏まえ、更には日本が置かれている国際的な状況など様々な包括的部分で考えることが本義。そうした意味で、今回の県で考えるエネルギー政策には自ずと限界がある。
- ・ 立地県として国に対してどうあるべきか、現場の立場で誤りのない様検討を進め、率直な提言ができるよう進めていただきたい。知事は長い間国に対しエネルギー政策の対応について発言を繰り返してきたが、その結果、放射性廃棄物中間貯蔵に関する法律、特定放射性廃棄物最終処理に関する法律など大きな成果があった。更にJCOの事故を経て原子力災害特別措置法の成立にも大きく寄与しており、今後も国に対してしっかり提言してもらいたい。そうすることにより、国と地方が十分にコミュニケーションをとりあい、国民と県民がその理解を深めることができる。
- ・ 今回の検討、見直しをはじめた原因を考えると、安全性に問題があって立ち上げたのではなく、信頼性の問題のように思われる。県と市町村、県と事業者間に理解や信頼度に若干の不足があったのではないか。この検討を通じしっかりとした信頼関係の構築が図られるような仕組みを作ってほしい。本県は電気産業に特化していて、いわば電機関連産業に従事するものが非常に多い。いたずらに責任論を言うべきでない。
- ・ 本県は百年にわたり大きな役割を果たしてきた。特に只見川流域の開発は日本の戦後復興に大きく貢献した。県内の発電所は93カ所あり、県内で消費する8倍以上の電気を首都圏に送電している。首都を支えているのは福島であるということを、首都圏の人々に十分理解してもらう必要がある。この検討では水力、火力も含めた過去からの長い歴史の中で、電源立地が地域振興にどんな役割を果たしてきたか、しっかり検証してもらいたい。原子力発電所の立地地域の人々にとどまらず、県内全域にわたって恒久的、恒常的な振興策を考えてもらいたい。もちろん財源も必要で、県自らが財源の確保、地方独自の税制のありようの検討が必要である
- ・ プルサーマルというものは、燃やした後に残ったプルトニウムを貯蔵せずに違う物質に変え平和に利用するもので、必要以上のプルトニウムを持たないという国際公約になっている。国際公約というのは、他の国の人々が既存の原子力発電所の枠組みを認知したうえでのもので、これを誠実に守っていくことは極めて重要。現在使用済核燃料はフランス、イギリスに再処理をお願いしているが、国際環境はいつどうなるかわからない。プルサーマル計画の評価と導入は検討されるべきだ。
- ・ 環境問題では、我が国のエネルギーの34%は原子力が担っている現実を直視すべき。自然エネルギーへの転換が難しい中、地球温暖化といった環境問題への対応を考えると、当面、原子力に頼るしかない。自然エネルギーが実用化するまで、エネルギー源としてプルサーマル活用は重要なポジションにある。
- ・ 堺屋太一が書いた本の中で「将来もし起こるかもしれないリスクのために、現在手にしている必要で極めて重大なものを失う愚かさを犯してはならない」と言っているが、私は核は、人間が英知により生み出したものであり、クリーンで低廉なエネルギー

ーが見つかるまで原子力は活用せざるを得ないと考える。

- ・ 今回の検討が、電源立地県として先導的役割を果たせるよう、また東北が日本のエネルギー立地の上で極めて重大なポジションを占めることを十分考えて、広域的な連携を図ってもらいたい。

【発言者 I】

- ・ バランスというか何でもそういうことが必要で、自分の地域でこれだけの電気を東京圏に送っていたら、せめてその地域が電気（停電）で困るとかはないようにしてもらいたい。以前本県選出の国会議員が、電源地域については電気料金を安くしようとか、電気料金の一定額を地域に還付させようとしていた。ところが電力会社にとっては死活問題というか、できれば地方に安定的に金を払いたくなかったかどうか知りませんが、尻つぼみになってしまったのを見て非常に残念だった。
- ・ 自分たちが使う電気を自分たちが作っているなら、危険であっても変わりに得るものがあれば納得。200 kmも離れた東京に送るということは、原発の場合は完全に安全であれば自分の所管の地域を超えて作るはずがない。だから、できる限り交渉して、プルサーマルにたとえて話すなら、ただ電力会社から言われて必要だろうからやる、安全だからやるというような態度は愚かなこと。それに見合うだけの、精神的にも貨幣的にも対価を得るというプロセスが必要。さんざん交渉して、できるだけのことをしてやらなければダメ。できるならやって欲しくない。
- ・ 原子力発電も火力発電も発電方式は、熱エネルギーをスチームに変えて電気を起こしているので非常に効率が悪い。35%くらいの変換効率しかなく、残り65%くらいは大気と海の中に捨てている。従って、原子力と火力発電所の立地は慎重にしてほしい。
- ・ 原発は二酸化炭素を出さないと言っているが、熱（原発からの温排水）で海を暖めれば二酸化炭素は海からでてくるに決まっている。そんなことさえ説明しない、そういうことさえおかしいと思わないくらいに自分たちの社会は、オウムと同じくらい非科学的なことを信じるくらいに自分自身をだましてしまった。
- ・ 私は原発はある程度必要だと思う。自分の国のエネルギーはある程度の線は確保しなければならないから、水力でできれば一番いいが、石油を止められたときに発電できるくらいの最低限の原発は必要だが、それを安全だとか、いくら作ってもいいと考えるのは非常に愚かだ。現状を維持していくだけで十分で、現状も絶えず検証し、積極的にこれ以上踏み込まない、拡大しない、これ以上リスクを背負い込まないということが必要。危険だから今すぐ削減するというのではなく、どうすれば安全になるか、どうすれば自分たちの地域にメリットがあるかを考えるべき。昨日までやってきたし、今までも安全だったからこれからも安全だというような考え方でやってもらっては困る。
- ・ エネルギーはどんどん必要になるとか、開発しないためには今までよりも不便な生活になるとよく言われるがそれは違う。スウェーデンはエネルギー問題を国として論争し、民政エネルギーを優先した後に産業用に充てることで、あの豊かさを手に入れた。日本の場合は昨日までの惰性で、島国で資源がないから朝から晩まで働かなけれ

ばならないとか、輸出しなきゃならないとか、外から見たらおかしいことをやっている。

- ・ 公共工事のあり方、エネルギーの投下の仕方、組織のあり方、予算の配分の仕方、そういったものを見直す必要がある。エネルギーをいっぱい使ったからアウトプットもいっぱいあるというものではなく、そこに知恵とか文明のあり方があると思う。豊かな生活をするために、ものすごくエネルギーをいっぱい使わなければならないという考え方は、非常にアメリカ的で、結果的に離婚率も高く、所得は多いがギャングが徘徊し、人を見たら撃ち殺す、そういうアメリカ的豊かさを後追いしていくと、自分たちの持っていた文明の良さが失われてしまう。使いたくもないエネルギーを大量に使わないと生きられない様なことをしているんじゃないか、無駄にエネルギーを使っているんじゃないか。エネルギーを作るということも大切かもしれないが、作ったエネルギーをどう利用していくかということについて、もうちょっと立ち止まって考えてみる時に来ているのではないか。

【発言者J】

- ・ 県が考えている原子力政策の見直し、核燃サイクルの見直しは、正直言って国のエネルギー政策、核燃サイクルをどう見直していくのかなということが全くわからない。今日の「県民の意見を聴く会」の前段、2つ3つ、こういうことについて考えていきたいということを出してもらえれば、意見を述べるにも都合がよかったかなと感じている。
- ・ 知事が先導して、プルサーマルの「核燃料サイクル懇話会」を1年ちょっとの時間をかけて7回ほど開催された。その結果、県も大熊町、双葉町の両町も事前了解することとなった。原子力発電所の安全性、危険性の問題も含めて議論され、県内地元紙が大きく取り上げてくれたおかげで、県民にも伝わったというのが効果的だった。それが県の原子力政策だとすればすばらしいことだ。
- ・ 原子力発電所からのエネルギーが総エネルギーに占める割合の34%を超えるということで、これからもエネルギーの主流は原子力に依存するほかないのかなと思う。
- ・ 私は30年あまり原子力発電所の所在地で暮らしているが、原子力発電所が立地されたというその恩恵が実感できる。大きな産業はないが、小さな産業でも食べていくことはできるし、雇用の場がかなり拡大されたということがある。大変有意義な原子力の立地だった。あの地方では、だいたいの方がそう言っている。原子力発電所の営業運転が始まって30年を超えた。これからも安全確保と地域振興の2点を踏まえ、より発展的な姿で推移していただきたい。
- ・ 核燃料サイクルは資源の少ない我が国においては、原子燃料を有効に使う、さらにプルトニウムの保有の問題等々もかなり規制があるので、そういう面では平和目的の原子力発電に使うということは決して逆行している問題ではなく、安全第一主義でやっていけば特に問題はないと思う。原子力発電はかなり厳重に管理されて、まさに平和三原則にある自主公開が徹底されている。
- ・ 刈羽村の住民投票において、プルサーマルに「ノー」という住民が多かったようだが、福島県の場合はかなり慎重な手続きを踏んだ中での事前了解であっただけに、こ

れを翻す必要は全くないと思う。32体のMOX燃料はプールにある。これができるだけ早い時期に装荷できるよう努力すべき。東海村のJCOの事故は、原子力産業界や国民に大きな不安を与えたことは確か。ただJCOの施設と原子力発電所の施設は全く違う。原子力発電所は多重防護策があるので、万が一の事故が起きても完全に封じ込めることが可能で、その点では私どもは安心して原子力発電所の所在に暮らすことができる。

- ・ 福島第一の増設問題については、環境影響調査はもちろん、最後の問題である漁業補償も終わっている。あとは東京電力から増設の申入書ができれば事前の全てが終わるということになる。なかなか待ち遠しい増設の問題で、関連企業や様々なところで大変苦労がある。
- ・ 地域振興の特別措置法ができた。とりわけ道路の問題で提出する予定になっているので、この点についても採択願いたい。
- ・ 私ども双葉地域でも、県の方でやっていて電源地域の町が何もやらないということではありませんが、多くの方々の意見を聴きながら、今日の原子力政策、核燃料サイクル問題等について少しつっこんだ意見交換をしていきたいものだという思いがあるので、いずれそういうものを作って、知事にも来ていただいているいろいろお話を伺いたいと思っている。

【発言者K】

- ・ 過日の刈羽村の住民投票により、プルサーマルは終わったと見るべきだ。刈羽村は原発城下町で、東電社員による介入があり、平沼経済産業大臣の署名入りの脅しともとれるビラがまかれ、プルサーマルが止まれば雇用がなくなるとの賛成派の脅しもあったそうだが、住民は「ノー」の結論を出した。この結果は、プルサーマルが柏崎刈羽原発でできないことを意味するだけでなく、全国のどの原発でも実施できないことを意味していると思う。
- ・ 私は、MOX燃料差し止め裁判の原告代表となり、昨年8月福島地裁に提出した。裁判の過程で東京電力は、MOX燃料のデータを示さず、MOX燃料の安全性に問題がないことを証明できなかった。決定は却下だったが、燃料への疑惑が晴れたわけではない。決定文の中に、「本件抜き取り検査データを公開すべきと努めた形跡が伺えないことは、原子力発電という潜在的に危険な施設を設置、稼働する立場にあるものとしては必ずしも十分な対応とは言い難い」と批判している。プルトニウムの半減期は2万4千年だ。それを考えたら今生きている大人の責任として、毒物を長く長く残すことは絶対にしてはならない。プルサーマルの本質は、核のゴミ問題の無策のつけを住民に強いるものだ。プルサーマルを実施すれば、汚染がより激しい使用済核燃料を生じることとなり、核ゴミ問題をさらに深刻化する。
- ・ 今必要なのは、放射性廃棄物を増やしてでも原発を続けた方がよいか否かを議論し、原発の廃止時期を決めることだ。後世代に残す負担を少しでも小さくするにはどうしたらよいかという観点から結論を出すことが、現世代の責任なのではないか。
- ・ 原発は労働者の被爆なしには動かない。特に下請け作業員の第3グループは放射能を除染する人たちで、高濃度汚染地域の床や壁を雑巾で拭き取る作業が強いられてい

る。定期検査期間中のみ採用される短期被爆労働者群だ。99年ですが、シュラウド交換に従事していた働き盛りの47歳の方が亡くなった。そういう人たちがいることが見えないのでは、あるいは自分に関係がないからと、原発に依存しようとすることは許されない。

- ・ 事故の心配。この図は「原発が怒ったら」という本にあるものが、事故が起こったときのシュミレーションを見ると、少し厳しい基準での被害は、東北から関東圏、中部地方まで入ってしまうという恐ろしい図だ。鳥肌断つ思いだ。原発の安全宣伝で、何重にも防護設備が備えられていることや厳重な安全性がなされていることは、原発が本来、超危険であることを裏書きしているのだ。また日本は地震国。地震に伴う事故では、さらに悲惨な被害が予想される。
- ・ 原発による地域振興については、各町の役場をはじめ、立派な建物は増えた。しかし、双葉町の通りを見てください。櫛の歯が欠けたように表戸を閉めている店が多い。確かに、建物や施設ができたことで、建設はしてもそれらの維持管理は町がしなければならない。交付金もうち切られ、ポスト原発は原発でという姿勢をとることになっているが、それはとりもなおさず、原発では地域振興が図られなかったことを証明しているのではないか。問題はまだまだある。例えば、依存体質や労働意欲の衰え。楽をして収入を得ようというような体質。
- ・ 最後に県に要望だが、「意見を聴く会」はこれ一回だけでなくこれからも続けてほしい。例えば、全体的でなく、テーマごとに開いてもらうとかしてほしい。検討組織には職員だけでなく、一般県民から公募するなどの方法を探ってもらいたい。知事の今回の決定に拍手を送る。県民の意見をもとに国と向かい合ってほしい。県民の意見をもとに、民主的な政策づくりをしてほしい。

【発言者L】

- ・ 只見川にダムができて50年、様々な議論が繰り返されてきた。問題あり、利点あり。一時的に、非常に地域が活性化した時代もあった。そして今、静かに只見川が流れている。50年経って景観も、只見川自体が別な景観を生み出してきた。自然の力ですが。しかし、そこまてかなという気がする。
- ・ 「山の中にはゴミはねえ」。どんなに奥に入っても、どんなに歩いても、森の中にはゴミはない。倒れた木でも、腐った木でも必ず次の世代を育むための栄養になったり、肥やしになったり、自らの命を変えながら次の世代を育む行為をしている。これがおそらく、自然が循環できる証明だと思う。プルトニウムや原子力というものを想定しながら100年後をイメージすると、人間の力ではどうにもならない、果てしない繰り返しの、悲惨な結果がイメージできる。
- ・ 今のエネルギーの消費がはたして正常なのだろうか。何万年と人間が暮らしてきた歴史の中で、これほど異常な100年の中で地域の利害だとか、地域振興だとか、そういった視点でこの原子力を捉えることの無意味さ。この地域だけが、この県だけが、日本だけが、と言うことは常に対立を生む。ですから今、私たちがエネルギー消費をこのまま維持するために原子力がどうしても必要なんだ、というこの理論は誰のためのもなんだろうか。将来の人間たちは果たしてどうやって生きているんだろうか。

これはやはり、今生きていて、これを選択する人の重大な責任である。とりわけ原発立地県として、この痛みを抱えている県として、日本全体の軌道修正のリーダーシップがとれるのか、とれないのか。日本だけではなく地球規模での重要な問題だ。何とか次の世代を育む生き方を目指してほしい。つまりこれは、安全か安全でないかという問題ではなくて、それ以前に討議されるべきものは、こういったエネルギー消費のこの生活の仕組みをこのまま続けていっていいものなのかどうかではないか。ですから、エネルギー政策というものが、果敢に省エネルギー政策に転換されなければならないだろうと思う。

- ・ 原子力でエネルギー政策を推進していくべきかどうかではなく、エネルギー政策を推進するという事は、つまりは、いかに省エネルギーの生活を県民、国民全体で考えていけるだろうかの議論が先にあるべきだ。例えば地球の裏側で、今、食べられずに死んでいく子供たちがいる。私たちの目の前に見えないからといって、私たちの影響力がないかといえば大変な間違いだ。見えないものは見えないままにしておこうとする態度は今や通用しなくなったという自戒を持って考えていくべきだ。
- ・ 原発立地県としてとるべきかたちというのは、大変微妙な言い方かもしれないが、人間が犯してはならなかった領域をやってしまったという間違いを今、勇気を持って軌道修正するという姿勢ではないか。この原子力というものの存在自体が、人間が踏み込んでならなかった領域なんだということ、クローンとともに、その結果がどういった悲惨なことなのかということ、やっぱりもう一度確認しあった上で、原発の問題を話し合うべきではないか。

(以下再発言)

【発言者 L】

- ・ 反対とか何とかということではなく、ドイツが全廃を決めたように、長い時間を掛けて何とか脱原発を目指していただきたい。

【発言者 K】

- ・ 東海村の臨界事故のことは皆さんおわかりだろうとは思いますが、その時の政府の対応のお粗末さも判っているはず。その後何が変わったのかというと、事故はあり得ないとか、絶対安全というのは通用しなくなった。事故が起きれば、なんの対策もなく、地元ばかりではなくよその地域までにも被害を及ぼしてしまう。ですから、絶対とか、今もうすぐやめても危険はなくなるということだ。

【発言者 J】

- ・ 最後をお願いしたいのは、原子力関係の交付金制度の拡充。一つは、電源三法制度の電源立地勘定と多様化勘定の比率の見直し。二つめは、原子力発電施設等周辺地域交付金の交付基準の改善と大幅な増加、さらに核燃税の増額。それから、核燃税の県と町村の比率を5分5分で。

【発言者 I】

- ・ 電源開発のダムがたくさんある地域として、福島県や関連市町村に、電源開発の株式を割り当てるとか、電気料金の中の3%ぐらいは地域住民に直接還元してほしい。砂防ダムがたくさん作られて、巨大な砂防ダムが最近作られているので、これを教育用も含めて発電施設を作してほしい。発電の仕組みもわからないまま、ダムや原発のそばで暮らすのではなく、発電の仕組みがわかるようなシステムがあってもいいのではないか。

【発言者 H】

- ・ 地域振興については、もし原発が事故を起こしたら大変広い範囲で起きるという意味合いにおいても、全県的な意味合いで地域振興をお願いしたい。もう一つは、多くの方々のいろんな意見を聞く中で、県民の意見の集約はどこでするのかという意味合いにおいて、意見というものの重みをしっかり受け止めたい。

【発言者 G】

- ・ 長い時間をかけて脱原発を進めてもらいたい。「県民の意見を聴く会」を各地域でもっとやってほしい。

【発言者 F】

- ・ この会に参加して自分自身の考えを再確認できたし、これからの意見形成に役立てていきたい。

【発言者 E】

- ・ 私たちはあくまで脱電力時代でなく、それを利用して、新しい視点に立ってエネルギーを見直して、すばらしい地域環境を作っていくたい。

【発言者 D】

- ・ 先程来、電力の34%は原発が供給しているということを知りにつけ、この34%というのは原発を止められないから、ほかを止めているための34%である。刈羽の反対者は女性が6割反対、男性は5割。女性は生む性特有の動物的勤が働く。国に任せてはダメ、県民がもっと関心を持ってみていかなきゃならないぞという気がしている。県民の意見を発表できる機会を、インターネットでも何でもいからです、どんどん設けてほしい。それをちゃんと受け止め行政に反映してほしい。

【発言者 C】

- ・ 原発をこれから発展させにも閉鎖させるにも必要なのは優秀な人材。ところが今の若者には、原子力工学とかに人気がない。このままでいくと、子孫にマイナスのものを残さないでといっているが、人材が育たなければどうしようもない。国も県も、優秀な人材が原子力に関わっていけるような、あるいは研究が進められるような行政が必要ではないか。

【発言者B】

- ・ 原発は、実際現場が見られるようになっている。自分で見て、どういうものかというところを見学したら、少し理解していただけるかなと思う。

【発言者A】

- ・ これから未来に向かって考えるためにも、このような機会をたくさん作ってほしい。日本中、世界中の人々の意見を聴いた上で福島県として考えたらどうか。

以 上